

平成22年度
事業計画書

I. 事業計画	56
施設環境の整備	57
情報環境の整備	59
教育課程の充実	61
広報活動	62
収益事業	64
II. 設置校が取り組む事業計画	66
女子大学	66
中学校高等学校	67
III. 平成22年度事業計画の主な事業費及び実施予定	72
IV. 平成22年度跡見学園収支予算について	76
1. 平成22年度収支予算書	76
(1)資金収支予算書	76
(2)消費収支予算書	79

I. 事業計画

一昨年9月に顕在化したグローバル恐慌の影響から、日本でも、信用収縮、投資抑制、消費急落、雇用条件の悪化等が容赦なく進み、この1年半にわたり実体経済はかつてない深刻な打撃を受けてきました。その結果、現在もなお、静かに、かつ着実にデフレ不況が進行しつつあります。一方、一部の有力経済紙では、人口減の進行（市場収縮）、高齢化の拡大（貯蓄取崩）、雇用の低迷（家計収入減）に伴い、国民の貯蓄力が急速に減退することにより、このまま国内総生産が上がりず政府債務が増加していけば、最も安全とされる日本国債についても、近い将来、新規発行分を市中の国内金融資産だけでは消化することが難しくなるような財政的に厳しい状況が生まれるのではないかと懸念される、との指摘も出始めています。

既に少子化の影響を深く受けて来ていることに加え、平成20年度決算からは一部の学校法人でも資産運用に伴う巨額の損失計上が発生しているように、この予測を超えた不況については、私学もその影響の外ではありません。平成20年度で、私立大学の46.5%（265/570大学）が定員割れの状態にあり、大学設置法人の44.3%（235/531法人）が帰属収支差額で赤字に陥っています。今後においても、学園経営に当たっては、この長期化しつつある未曾有の景気後退の影響拡大に対し、引き続き先を見据えた堅実な経営に徹する必要があります。

学園は、昭和62年の花菱生誕150年記念総合施設拡充計画を起点に幾多の苦難を乗り越え、平成7年の短期大学名称変更以来の学園女子高等教育改革を経て、平成20年8月に女子大学の文京キャンパス新棟を完成させました。同年10月からは、後期課程3～4年生が学ぶ文京キャンパスをリニューアル・オープンすることにより、教養豊かな女性を社会の基幹分野に進出させるための高等教育の拠点を、念願の都心に実現することができました。これを受け、昭和62年以来、この学園経営を牽引してこられた跡見純弘理事長（現顧問）は、平成21年9月30日をもって勇退したところであります。

この22年間にわたる教育改革を支えてきた学園財務は、高い財務規律に裏打ちされて財務の健全性を維持し、文京キャンパス新棟建設後の現在にあっても無借金で、支払資金についても問題のない財務状況にあります。これも関係各位の多大なるご支援とご協力の賜と、改めて深く感謝いたしております。

今後とも少子化と高齢化は確実に進み、また深刻な景気後退から家計収支がさらに悪化することに伴い、私学を取り巻く競争的環境は二極化が進み、これまで以上に一段と厳しさが増すことが確実であります。そして、この傾向は、まだ当分は続くものと考えておかなければなりません。このような環境下で、学園にとって最も重要な当面の課題については、現在の健全な財務基盤をより強固なものとするにより、多様化する生徒・学生の教育ニーズに応えられるよう、改革の歩みを止めないことが肝要であると考えております。

この意味から、平成22年度もまた、前年度と同様、「我慢の年」と覚悟する必要があります。既存資産を十分に活用して無駄をなくし、支出の節減に努めながらも、変化の予兆は見逃すことなく、将来に向け手堅い準備を平素から着々と積み立てる、そういう「我慢の年」であります。

このような基本認識を踏まえ、2学科を増設する大学の新体制を含む学園の新たなガバナンス体制に基づき、平成22年度の事業計画の柱については、次の項目を掲げることといたしました。

I. 基本的な事項

- ① 今後10年というスパンで施設や人事に係る将来計画の基本となる学園財務計画を立案すること
- ② 女子教育の社会的意義に立った学園改革を教育の質向上を基軸に継続すること
- ③ 大学にあっては、両学部の特徴を十分に生かした教育研究活動を展開すること
- ④ 中学高校にあっては、協力してカリキュラム改革の実効性を高め、募集・進学競争力で他に負けない力をつけること
- ⑤ 学園内の各機関（法人事務局・女子大学・中学高校）の間で連絡調整を密に情報を共有・公開して互いの現場の声がよく届くようにすること
- ⑥ 環境変化に対応できる高能力の職員を育成し事務機構の改善を図ること

II. 具体的な課題

- ① 新座キャンパス1号館の建て替え計画を立案すること
- ② 女子大学を「東京の大学」として登記するため位置変更届をすること
- ③ 文学部現代文化表現学科及びマネジメント学部観光マネジメント学科の開設を伴う平成22年度大学カリキュラムを円滑に運用すること
- ④ 中学高校偏差値50以上を目指して面倒見のよい学校とすること
- ⑤ 財務シミュレーションシステムを開発し活用すること
- ⑥ 学園基幹業務システムの稼働水準の向上、効率化により事務負担の軽減を図ること
- ⑦ 都心にある文京キャンパスの広報を一段と推進すること
- ⑧ 自己点検評価・認証評価に接続する経営評価指標を導入すること
- ⑨ 経営評価指標を活用した職員評価制度の実設計と評価者・被評価者研修を推進すること

言うまでもなく、学園は、維新動乱を踏み越えて創始者跡見花蹊先生が日本文化に立った上流婦人の育成を目指し135年前に開学した、日本近代女子教育の先駆となった私立学校であります。我々学園関係者は、この伝統の現代的な自覚に立ち、これまでの一連の教育改革の経験を継承しつつ、現代社会が女子教育（別学）に真に求めているものを探求し応えていくことを先導的使命としています。そのために必要な改革であるならば、たとえ内部に痛みが伴うものであっても、高い財務規律に裏打ちされた強固な財務基盤に立ち、学園の将来に向けて着実に準備を進めて行かなければなりません。学園が「選ばれる私学」たり続けるため、引き続き、関係各位のなご一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

【施設環境の整備】

女子大学関係

1. 新座キャンパス

① 仮設校舎の設置

平成18年度の新学科増（コミュニケーション文化学科及び生活環境マネジメント学科）に伴う学生数増加に対応するため、体育館駐車場脇に100名程度収容できる仮設教室3教室を3年リースで設置したが、今後も本仮設教室の利用が見込まれるため、設置を継続する。仮設教室：1号棟 360.72㎡、2号棟 180.36㎡

② 1号館 PC 教室の一般教室への改修工事

1号館 PC 教室2室（1217、1316）の3号館への移設に伴い、既設 PC 教室を一般教室に改修する。

③ 3号館サーバー機器室拡張工事

1号館 PC 教室の3号館への移設に伴うサーバー増設のため、現サーバー機器室を拡張する。

④ 体育館屋根補修工事

体育館屋根の腐食が進み雨漏りが生じているため、屋根全体の補修工事を行う。

2. 文京キャンパス

① 1号館自動火災報知器更新

経年劣化に伴い、火災報知器を更新する。

② 1号館宿直室放送用アンプ更新

経年劣化に伴い、全館放送用アンプを更新する。

③ 2号館客員教授室什器設置

2号館2F客員教授室の新設に伴い、什器を設置する。

④ 学科研究室改修工事（LAN 工事を含む）

3号館に臨床心理学科、コミュニケーション文化学科、生活環境マネジメント学科、現代文化表現学科、観光マネジメント学科の研究室をそれぞれ設置する。

⑤ 食堂オープンテラス改修工事

食堂オープンテラスの植栽について改修工事を行う。

中学校高等学校関係

① 体育倉庫設置

女子大学の新棟建築に伴い、工事エリア内にあった体育倉庫を取壊し、臨時の仮設倉庫を跡見講堂右脇通路にレンタルで設置したが、常設化が必要なため、新たに据え置きタイプの倉庫を設置する。

② 全熱交換器（ロスナイ）更新

20年経過による経年劣化に伴い、全熱交換器（ロスナイ）を更新する。

③ グラウンド再工事

グラウンドのテニスコート等のレイアウト変更に伴い、ポール等の移設工事を行う。

④ 全教室用 AV 機器、音響機器（地デジ対応）更新

教室内の AV 機器の経年劣化及び地上デジタル放送への対応のため、全教室 AV 機器を更新する。

⑤ ベランダ出口ガラス窓緩衝装置取付工事

教室とベランダとの出入用窓の開閉時に手を挟まれる等の可能性があることから、安全対策のため中1・中2学年の教室について、緩衝装置を取り付ける。

⑥ 大アリーナ（跡見講堂）屋根改修工事

経年劣化に伴い雨漏りが生じたため、屋根部の改修工事を行う。

⑦ 李子記念講堂舞台照明器具更新

機器の製造から19年が経過し、電気的性能低下が見られるため、平成22年度は強電盤システムを更新し、平成23年度に弱電盤システムを更新する。

⑧ 作法室廻り樹木改修

課外茶道、箏曲等の中学生の作法授業に使用している作法室廻り樹木について、女子の情操を育む象徴的な教育空間として、平成20年度から3ヵ年計画で改修する。平成22年度は3年目（最終）になる。

⑨ 洋式トイレ化改修工事

和式トイレの半数を洋式トイレ化する。

⑩ トイレ手洗いセンサー取付工事

衛生及び省エネ化のため、センサー式手洗いに変更する。

⑪ 校長室・応接室パンチカーペット貼替

経年劣化に伴い、カーペットがすりきれているため、貼替え工事を行う。

⑫ 空調中央監視装置更新

設置後20年が経過し、経年劣化により教室温度設定にトラブルが発生する可能性があるため、装置を更新する。平成22年度は空調中央監視装置を更新する。

⑬ ボイラー及び冷温水発生器更新（更新時に熱源をガスへ）

設置後20年が経過し、経年劣化によるトラブルが発生する可能性があるため、2ヵ年計画で機器を更新する。平成22年度はボイラー2基を更新し、平成23年度は冷温水発生器3基を更新する予定。

法人棟関係

① シュレッダー更新

法人棟3Fに設置するシュレッダーの経年劣化のため、機器を更新する。

② コピー機（複合機）更新

法人棟3Fに設置するコピー機（複合機）の経年劣化のため、機器を更新する。

北軽井沢研修所関係

① 風呂配管更新工事

長年の使用により風呂配管にスケール（湯垢）が付着し水圧不足が生じているため、配管の更新工事を行う。

学生寮関係

① 学生個室改修

学生寮の賃貸借契約期間満了（平成22年 8月31日）に伴い、契約更新期間を平成28年 3月31日までとし、賃貸形式を「スケルトン貸し」とするため、内装工事を2ヵ年計画で行う。

② 建物簡易劣化診断

賃貸借契約の更新に伴い、建物の簡易診断を行い、改修の必要箇所を確認する。

③ 賃貸借契約更新立ち上げに伴う交渉委託

賃貸借契約の更新について、鹿島建物総合管理株式会社を跡見学園の代理人として、オーナー（神杉氏）との諸交渉支援を依頼する。

④ 管理運営業務委託

賃貸借契約の更新に伴い、多岐の諸問題を迅速に解決するため、寮全般の管理運営業務を鹿島建物総合管理株式会社に委託する。

【情報環境の整備】

女子大学関係

1. 新座キャンパス

① 花蹊メモリアルホールプロジェクター（2機）更新

花蹊メモリアルホールに設置する2機のプロジェクターが、8年を経過して経年劣化がみられるため、機器を更新する。

② ディスク暗号化持出制御ソフト導入

学生個人情報等を学外に持ち出す際にディスクの暗号化を行い、盗難及び紛失等の個人情報流出に対する危機管理を強化する。

③ 客員教授室 PC（3台）設置

新座キャンパスに新たに客員教授室を設け、PC 3台を設置する。

④ 第1、第2、第6、第7 PC教室及びPC自習室機器更新

1号館の第1、第2 PC教室に設置する機器のリース期間満了に伴い、新たに3号館にPC教室を新設して機器を更新する。また、3号館の第6、第7 PC教室及びPC自習室に設置する機器のリース期間満了に伴い、機器を更新する。

また、3号館のPC教室の新設（3254、3255、3355）に伴い、空調工事及び電気容量増設工事を実施する。

⑤ 学生利用プリンタ管理システム更新

学生利用プリンタ管理システムのリース期間満了に伴い、機器を更新する。

⑥ ALCネットアカデミー専用サーバー更新

全学共通科目運営センターに設置されているALCネットアカデミー専用サーバーのリース期間満了に伴い、機器を更新する。

⑦ 教員PC（サーバー2台、PC 134台）更新

リース期間満了に伴い、機器を更新する。

⑧ 学科研究室付職員利用PC（24台）更新

リース期間満了に伴い、機器を更新する。

⑨ FAX（1台）更新

教務課に設置するファクシミリのリース期間満了に伴い、機器を更新する。

⑩ デジタルカラー複合機更新

人文学科に設置するデジタルカラー複合機のリース期間満了に伴い、機器を更新する。

⑪ 印刷機更新

マネジメント学科に設置する印刷機のリース期間満了に伴い、機器を更新する。

⑫ 2号館視聴覚教室AV機器更新

リース期間満了に伴い、機器を更新する。

⑬ デジタルリーダープリンター更新

図書館に設置するデジタルリーダープリンターのリース期間満了に伴い、機器を更新する。

2. 文京キャンパス

① 大学院生用PC更新

リース期間満了に伴い、機器を更新する。

中学校高等学校関係

① 就業ターミナル設置工事

身分証明書のIC化に伴い、タイムレコーダーのネットワーク化して出退勤（労働時間）を管理する。

② PC実習室機器更新（什器含む）

リース期間満了に伴い、機器を更新する。

③ 教職員利用PC更新

リース期間満了に伴い、機器を更新する。

④ ディスク暗号化持出制御ソフト導入

生徒個人情報等を学外に持ち出す際にディスクの暗号化を行い、盗難及び紛失等の個人情報流出に対する危機管理を強化する。

⑤ 図書館システム機器更新

リース期間満了に伴い、機器を更新する。

⑥ 校務システム機器更新

リース期間満了に伴い、機器を更新する。

⑦ 入試広報室マルチメディア編集機器更新

リース期間満了に伴い、機器を更新する。

⑧ デジタル印刷機（2式）更新（庶務課）

リース期間満了に伴い、機器を更新する。

法人関係

① 経営評価指標DB作成

学園の業務について目標を掲げるとともに、具体的指標に基づき、その達成状況を計測・評価するためのデータを蓄積するためのデータベースを作成する。

② 学園規定DB更新費

平成21年度にDB化した学園規定集のデータベースの更新を行う。

③ 財務シミュレーションシステム導入

財務強化を目的にシミュレーションシステムを導入し、中長期計画立案のための財務的資料を作成する。

④ ディスク暗号化持出制御ソフト導入

機密情報等を学外に持ち出す際にディスクの暗号化を行い、盗難及び紛失等の個人情報流出に対する危機管理を強化する。

⑤ 基幹業務サーバー更新（財務系・人事給与系）

法人系基幹業務システムサーバー機器のリース期間満了に伴い、機器を更新する。

⑥ モバイル PC 更新（5式）

学外研修及び予備機等で利用しているモバイル PC のリース期間満了に伴い、機器を更新する。

⑦ コピー機（複合機）更新

庶務課に設置するコピー機（複合機）のリース期間満了に伴い、機器を更新する。

⑧ Office バージョンアップ

学園全体の基本ソフトの整合性を図るため、Office をバージョンアップする。

【教育課程の充実】

女子大学関係

① 平成18年度カリキュラムの完成と継続

平成18年度の新学科設置とともにスタートした新カリキュラムは、外部団体とも協力し、ネイティブ教員による実践的な応用英語のほか、学生及び社会人として必要とされるマナーについて実践を伴いつつ社会で通用する心と常識を修練する科目「ソーシャルマナー」等、大学1年生全員を対象とする「社会人形成科目」を中心に科目の新設を行った。

平成19年度においてはカリキュラム進行2年目として、文学部にあつては、2年生全員を対象とした専門分野の研究の基礎となる力を培う科目として「研究入門」を、マネジメント学部にあつては、2年生全員を対象とし、科目の中にインターンシップを必須として組み込んだ「実践ゼミナール」を、全学共通科目にあつては、e-learningを取り入れた「英語マルチメディアレッスン」を開設した。いずれも前期課程（1・2年生）から後期課程（3・4年生）への橋渡しの役割を担った科目である。

平成20年度にあつては、9月の新棟完成とともに、10月より当該カリキュラム適用の3年生（平成20年度は3年生のみの限定措置）が文京キャンパスで学ぶこととなった。それに伴い、その前年度末の平成20年3月には、開学以来初の制度として、前期課程（新座キャンパス）から後期課程（文京キャンパス）に進級する際の「進級判定」が行われた。新座キャンパスにおける前期課程の科目は、基礎・入門・総論・基幹といった名称の科目区分・科目名で構成されているが、文京キャンパスにおける後期課程の科目は、各論・特殊講義・演習・展開といった専門的な、絞り込んだ内容の科目区分・科目名で構成されている。

平成21年度には、念願であった「都心の女子大」としてのデュアルキャンパス化のスタートとともに、3・4年生が文京キャンパスで学ぶこととなり、新カリキュラムも完成年度を迎えた。茗荷谷の地は交通至便であり、就職活動をはじめ学生の諸活動の幅も広がっている。

平成22年度においては、文学部、マネジメント学部の新学科をそれぞれ1学科設置したが、カリキュラムとしては、当該新学科の専門科目の開設は別にして、全体としては平成18年度カリキュラムの継続となっている。

なお、文部科学省ホームページ（平成21年12月15日付）ならびに2月の新聞等報道によれば、中央教育審議会大学分科会・質保証システム部会が大学における社会的・職業的自立に関する指導等（キャリアガイダンス）の実施について検討を重ねた結果、今後、キャリアガイダンスの在り方について大学設置基準に規定する可能性が高くなった旨が報じられている。その場合、大学は、当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの能力を発揮し、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする、というような趣旨の大学設置基準の改正が行われることになろうが、当然そこには、厚生補導の充実などとともに、教育課程の編成における取扱いについても必ず触れられることが予想される。

然るに、本学においては、平成18年度カリキュラムにおいてそのことを「社会人形成科目」としてすでに開講・実施済みであり、他に先駆けたカリキュラム設置はまさに先見の明があったといえよう。

中学校高等学校関係

① 新教育課程の実施

高度な大学進学実績を目指す方向に舵を切るため一昨年度見直した教育課程を継続。

高校については、受験類型別高3選択パターンを明確にし、生徒が自らのパターンを決め、そのパターンの中で生徒が自分の進路に必要となる科目を選択するとの観点に基づいて、「英語演習」の必修化及び「国語表現」を軸とする新教育課程を実施する。

また、平成24年度指導要領改定にむけ、進学コース別のカリキュラムを検討中である。

中学校（1年は8クラス編成）の教育課程の改定については、中学1年の数学を4時間（週単位、以下同じ。）から5時間に増やすため、音楽2時間及び美術2時間をそれぞれ0.5時間ずつ、合計1時間削って、数学の時間増に充てることを継続。

全校で、漢字検定（2級未取得者）及び英語検定（中学3年・3級未取得者、高校2年・2級未取得者）の受検を必修とする。

また、新教育課程の進度に遅れた生徒の救済のための補習については、中学1～3年について、週3日第7時限目を活用し、定期考査ごとに10～12名程度を指名することにより、国数英の3教科の補習をチームティーチングによって行う。

高校については、英語特別クラスを設置し、昨年同様、1・2年生を対象に週1日第7時限目を活用し、1学年10～12名に対し、ネイティブスピーカーによる多読力、ライティング力、リスニング力強化の授業を行う。

中学については、新たに英語特別クラスを設置し、英語圏からの帰国生等の英語力維持及び更なる英語の学力向上を目指す。また、昨年同様、中学2・3年生を対象に夏期休業中に5日（計20時間）、1学年2クラス（1クラス10～12名）に対し、ネイティブスピーカーによるリーディング力、ライティング力、スピーキング力強化の集中授業を行う。

また、全校で、G-TEC（スコア型英語検定試験）の受検を必修とする。

なお、従来から実施されている学校行事については、これを削減しないこととしている。

【広報活動】

① 『ブロッサム』の年2回刊行（29号、30号）

大学・中高の特色ある教育活動・教育改革の具体的紹介、デュアルキャンパスの様子、財務情報の公開等、さまざまな切り口から跡見の世界を広く伝える。（各回約65,000部制作、校友への発送約50,000部）

② Web環境の整備

学園ホームページの更新、校友メールマガジンの配信等の充実を図りつつ広報用のWeb環境を引き続き整備する。また、高校生の96%が所持している携帯を活用して、大学の情報をメールマガジンとして配信するなど、受験生に直結するWebによる広報の方法も考える。

③ 入試アドバイザーによる高校訪問の強化（11年目）

平成22年度も、進学説明会をはじめ、多様な広報媒体と連携して、引き続き入試アドバイザーによる高校訪問を強力に行い、志願者増の成果に結びつける。

④ 就職広報の充実

卒業生の採用価値を高めるため、実業界向け媒体への就職広報や企業人事担当者との就職懇談会を引き続き充実させる。

⑤ 文京キャンパスの完成を中心とした新たな広報の推進

ホームページ等の学園Webサイトを活用し、文京キャンパスの都会的なイメージを積極的に広報する。

⑥ 広報委員会による広報活動

平成18年度において、それまで各機関で独自に行っていた広報媒体を取捨選択し、丸ノ内線銀座駅

集中ポスター・東横線渋谷駅巨大ポスターなど一括運用することを試み、平成19年度もその方針を継続し、文京キャンパスの開校に伴うデュアルキャンパス化とメトロ副都心線の開業により渋谷～志木が一本に繋がることをイメージした新たなデザインの「A」のロゴを用いた東横線渋谷駅における斬新な巨大ポスターの3週間の掲出や、アナウンサーやシンクロのメダリストなど働きながら子育てをしている著名な3人の女性をパネリストに迎えたシンポジウムの開催など、大規模企画の集中運用による広報活動を展開した。

平成20年度においても、その方針を継続し、副都心線の開業に伴うメトロ新型車両のドア上ビジョンでのCM放映（副都心線・有楽町線・東武東上線・西武池袋線）、東横線渋谷駅巨大ポスターの集中掲出、通年での東急線エチケッボード・副都心線渋谷駅ホーム電飾看板を掲出した。また、新しいロゴを用いたグッズとして、手提げ袋、ガム、ドロップ、鏡を新規に制作し、オープンキャンパス、学校説明会等のさまざまな場面で配布した。

なお、グッズの選択に際しては、平成19年度に300名を超える中高生のアンケート協力を得て、受験生の視線を重視したものを心がけるようにした。

一方で、平成20年度は、受験生そのものではなく、その父親層をターゲットとした広告を初めて航空機内誌（全日空『翼の王国』12月号）に掲出した。全日空としても女子大としては初めての掲載実績となったとのことである。また、文京キャンパスのリニューアル・オープンを記念して、働きながら子育てをしている著名な3人の女性をパネリストに迎えたシンポジウムを新棟のプロッサムホールにて実施し、ほぼ満席に近い400名の参加者を得た。

平成21年度においても、これまでの広報の継続性を重視した広報を展開しつつ、とくに中高についても大きく採り上げ、受験生の保護者層及び塾関係者に積極的に広報展開し、それらを対象として社会の第一線で活躍する中高OG4名を迎えての教育シンポジウムも実施した。また、文部科学省への届出完了時点より、平成22年開設予定の大学の2つの新学科についても併せて広報した。交通広告については、5私鉄43駅の専用掲示板へのポスター掲出・東横線渋谷駅巨大ポスター掲出・メトロ新型車両のドア上ビジョンでのCM放映を一気に実施した。グッズ関係では、こまごまとしたグッズを入れるための小型の塩ビ製手提げ袋、塾カバンにキーホルダーとして装着するベアの反射板を新たに制作した。

平成22年度においても、これまでの広報の継続性を重視した広報を展開しつつ、大学の新学科開設記念シンポジウム及び昨年度好評を博した中高の教育シンポジウムをそれぞれ実施する。交通広告においては、従来の城南地域への継続のほか、埼玉県東部・北部地域への展開も平行して行なう。また、昨年創刊された小学校高学年対象の「週刊マンガ日本史」（40万部発行）の表4（裏表紙）への広告を3回掲出する。

⑦ 大学院広報の強化

雑誌広告などの掲出を通じて、社会一般における跡見大学院の認知をより徹底させる。

⑧ メトロ副都心線の開業と今後の東横線直結に係る広報活動

平成20年6月の東京メトロ副都心線の開業により、東上線志木から若者に人気のある街である池袋・新宿3丁目・原宿を経由して渋谷まで急行32分で乗り換えなしで繋がることを最大限に利用し、文京キャンパスはもとより新座キャンパスの利便性についても積極的に広報した。開業と同時に副都心線渋谷駅のホームに電飾看板を設置し、副都心線・有楽町線の新型車両のドア上メトロビジョンに動画広告を展開した。当該車両は東上線川越市、西武池袋線小手指方面にも乗り入れており、その広報範囲はメトロ線内に留まらず郊外にまで及んでいる。

平成22年度もそれらを継続実施するとともに、平成19年度から引き続いている城南地区・神奈川方面の受験生開拓に重点を置いた広報活動を展開する。

なお、2年後の平成24年度内には東急東横線と副都心線が直結し相互乗り入れとなるため、東武東上線・副都心線・東横線・みなとみらい線が1本となる。これを契機に城南地区・神奈川方面については志木まで1本という利便性を広報する。さらには、その3年後の平成27年度頃には、計画では東

横線と相鉄線が乗り入れとなるため、中高にとっては相鉄沿線からの利便性についても広報できる可能性がある。

⑨ 雑誌等への広告掲載など

平成19年度においては、不定期ながら「読売ウィークリー」の表4（裏表紙）で2回、目次対向で1回の広告掲載を駅ポスターと同じ斬新なデザインで行った。

平成20年度においては、残念ながら「読売ウィークリー」は休刊となってしまったが、代わりに全日空の機内誌12月号にビジネスマンである受験生の父親層向けの斬新な広告を掲出した。

平成21年度については、「週刊朝日」の表4（裏表紙）に各機関の改革事例を挙げた広告を掲出した。

平成22年度についても媒体・時期・予算等を総合的に勘案して、同様な企画には積極的に取り組みたい。すでに予定としては、前述の「週刊マンガ日本史」（40万部発行）のうち、福澤 諭吉、板垣退助／大隈 重信、平塚 らいてう／与謝野 晶子の各号の表4（裏表紙）へ広告を掲出することが確定している。

【収益事業】

(1) 事業概要

収益事業部（以下「事業部」という。）は、経常収入の約50%を駐車場収入に依存している。平成19年度以降は、その賃貸委託契約を三菱UFJリース（株）から東和不動産（従来からの指定業者である。）へと、直接、委託契約を変更した。それにより、委託管理手数料も5%となり、従前に比し20%軽減されたが、現下の経済的不況等の影響で、駐車契約数も減少傾向にある。平成22年度は、月平均38台として予算計上している。

一方、事業部の運営に当たっている職員は専任2人とアルバイト1人であったが、平成22年度は年度末に退職予定者がいるため、引き継ぎを兼ね専任職員3人で事務を行うこととしている。

<事業部の年間業務>

- 4月 新学期販売準備（上履、校庭履、指定用品等）
 - 中・高生教科書販売
 - ランチ販売
 - 団体保険、損害保険代理店業務
 - 駐車場賃貸
 - 教師用教科書・指導書販売
- 5月 中・高生スポーツ大会飲料水販売
 - 中学学校説明会、幹事会・父母会等飲料水販売
 - 収益事業決算
- 7月 中・高生夏期休暇用教科書販売
 - 中学学校説明会入試問題集販売
- 8月 夏期休業
- 9月 中・高生新年度用教科書・教材問合せ準備
 - 中学・高校体育祭飲料水販売
 - 中学・高校文化祭食堂出店・入試問題集販売
- 10月 中学学校説明会入試問題集販売
- 11月 中・高生新学期用教科書入荷
 - 中・高生用副教材発注準備・教師用指導書発注
 - 中学学校説明会入試問題集販売
- 12月 中・高生新学期用教科書入荷

- 中学学校説明会入試問題集販売
 中学帰国生入試関係準備
 予算編成
 1月 高校帰国生入試関係準備
 中・高生新学期用副教材の発注
 2月 中学入試期間物品・飲料水等販売
 中学新入生教科書・教材販売
 中・高在校生教科書申込・集計等
 3月 中・高在校生教科書販売（2月下旬から3月上旬）
 中学・高校卒業式物品・飲料水等販売
 中・高生新学期用物品等準備

(2) 予算概要

(単位：千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増・△減
経常収入			
商品売上利益	6,300	6,300	0
書籍売上利益	5,000	3,800	1,200
生保取扱手数料	150	150	0
損保取扱手数料	800	800	0
駐車場賃貸料収入	15,960	18,900	△ 2,940
不動産賃貸料収入	3,220	3,220	0
雑収入	1,400	1,400	0
経常収入計	32,830	34,570	△ 1,740
販売費及び一般管理費			
人件費	28,150	19,500	8,650
委託管理費	798	945	△ 147
減価償却費	90	180	△ 90
諸税公課	5,500	5,500	0
諸経費	3,000	3,000	0
販売費及び一般管理費計	37,538	29,125	8,413
営業利益	△ 4,708	5,445	△ 10,153
当期純利益	△ 4,708	5,445	△ 10,153

Ⅱ. 設置校が取り組む事業計画

【女子大学】

1. 教育研究

(1) 学部等の改革

① 平成22年度学科設置と経過

文学部 現代文化表現学科
マネジメント学部 観光マネジメント学科

② 「平成26年度改革」の準備

大学に「将来問題検討委員会」を設置

③ 諸規程の点検・整備

(2) カリキュラムの改革

① 平成22年度カリキュラムの開始

(3) 文京・新座キャンパスの整備

① デュアルキャンパス下の教育研究インフラの改善¹

② デュアルキャンパス下の事務体制の改善²

(4) 学生支援

① 学生会による学長対話集会の実施

② 一紫会による修学援助奨学金の継続

③ 後援会による奨学金の継続

④ 就職支援体制の充実

(5) 教育研究支援

① 教員評価制度の導入（3年目）と教員評価結果の反映

② 教育研究支援体制の充実

③ F D活動の継続実施

(6) 保護者サービス

① 保護者対象大学説明会の実施（3年目）³

(7) 学園140周年、大学50周年記念行事の準備

① 大学50年史の刊行準備⁴

2. 管 理

(1) 大学管理の点検・整備

(2) 事務組織の点検・整備

3. 施設設備・環境整備

(1) 新座キャンパス1号館改築計画の推進

①平成26年度改革との整合性の確認

4. 広報・学生募集

¹ 両キャンパスに学科研究室を設置

² ローテーション勤務の廃止

³ 新潟、仙台、高崎、宇都宮、文京

⁴ 「跡見学園女子大学50年史」編纂準備委員会の設置

- (1) 学部学科設置理念の浸透
- (2) 入試制度の再検討

- 5. 学外団体との交流
 - (1) 国内
 - ① マネジメント研究科と立教大学21世紀社会デザイン研究科との交流
 - ② 文京区内大学との交流
 - ③ 高等学校との交流
 - (2) 国外
 - ① 夏期語学研修によるアクイナス大学、上海大学、スターリング大学との提携

- 6. 地域との交流、地域貢献
 - (1) 文京区との提携
 - (2) 新座市との提携

- 7. 点検評価
 - (1) 大学基準協会による大学評価
 - ① 大学基準協会による評価に基づく改善
 - ② 平成27年度大学評価に対する対応指針の策定

【中学校高等学校】

＜基本方針＞ 平成22年度は、21年度事業計画を継続しつつ、特に教育目標達成のために教員の教育力の向上と教員の意識の向上を図る。

1. 教育目的

学祖の目指した女性としての自律し自立するための知、情、意のバランスの取れた発達による全人教育を中高一貫教育の教育システムの中で実践する。

2. 教育目標

上記の目的達成のため以下の教育目標を掲げる。

① 生活指導面

中学生：基本的生活習慣の確立と自己分析（集団中における自己の役割・個性）

高校生：個性を伸張させる仲間との連携と人生計画

② 学習指導面

中学生：学習に向き合う姿勢の継続と基礎学力の育成

高校生：自己の進路目的に向けた学習応用力の養成

○ 教育目標の具体化～生活面

生活面においては集団における個、個と集団の関係は机上の学習のみでは習得が不可能である。そのため、昨年より新たに実践した事業を含め、従来から実践している事業を継続する。

① 全校的：全生徒 担任による個人面談の実施（4月）

体育祭（9月）

文化祭（9月）

音楽会（11月）

演 奏：パリ・ギャルド・レピュブリケーヌ吹奏楽団奏

パーカッションソリスト：石川 直 氏
 プログラム：ハチャトリアン「仮面舞踏会」
 ホルスト「惑星」より、火星・木星

遠足（5月）

候補地を絞り、学年ごとに行動

中学1年 高尾山
 中学2年 金時山
 中学3年 筑波山
 高校1年 パノラマ台
 高校2年 榛名湖周辺
 高校3年 森林公園

校外見学（11月）

学年ごとに行動

海外語学研修（7月～8月）

昨年度、新型インフルエンザ流行により中止となったため、本年度は、2コースに分けて実施

- ・オーストラリア、クイーンズランド州イプスウィッチ、14日間
- ・オーストラリア、クイーンズランド州ブリスベン、14日間

いずれも、現地校の授業参加、少人数英語授業受講

スキー教室

- ② 中学生：コミュニケーションスキルの育成
- ③ 悩みを持つ生徒に対して：チームで取り組む（段階別に、担任、学年主任、保健主事、校務部長、主事、カウンセラー）
- ④ 危機管理に関する見直し：通常授業時、宿泊行事時、いじめ等生徒に対する効果的な「声かけ」を共有し、実施する。
- ⑤ 中学1年：新入生出校日における講話の充実
- ⑥ 中学1年：自然教室 北軽井沢にて3泊4日（7月～8月）
鬼押出し園と溶岩樹型群・観察の森・孀恋郷土資料館・鎌原観音堂見学
- ⑦ 中学2年：自然教室 丸沼3泊4日（6月）
湯滝・竜頭の滝見学、日光白根山登山、尾瀬ヶ原散策
- ⑧ 中学3年：修学旅行 広島2泊3日（9月）
被曝体験者の方と一緒に平和記念公園にて碑めぐり、広島平和記念資料館見学、放射線影響研究所・広島大学原爆放射線医科学研究所・本川小学校訪問、大久野島フィールドワーク、似島フィールドワーク
- ⑨ 高校1年：オリエンテーション 箱根2泊3日（4月）
職業調べ、外部講師・卒業生による講演、相談、グループワーク
- ⑩ 高校2年：研修旅行 奈良・京都4泊5日（9月～10月）
東大寺・法隆寺・奈良公園・東寺など見学、クラス別・グループ別行動

○ 教育目標の具体化～学習面

学習面では以下の事業を行う。

- ① 全 校：全校漢字テスト、読書感想文、夏期・冬期補講、業者による学力テスト（中学：ベネッセ
高校：河合塾 駿台予備学校）、漢字検定・英語検定必修、ベネッセファイナンスシステムを導入し、生徒の進路指導・学力の客観的な分析・入試の予測や結果分析に利用
- ② 全 校：年間を通して授業曜日数を平均化する。
- ③ 中学生：茶道裏千家の作法習得

- ④ 中学生：国語・数学・英語 遅れてしまった生徒対象にティームティーチャーによる補習
 - ⑤ 中学2年～3年：英語の成績優秀者で希望する生徒に対し、英語夏期集中クラス設置
 - ⑥ 中学1年：8クラス
 - ⑦ 中学2年～3年：英語は1クラス2分割
 - ⑧ 中学3年：希望者に対し、国際文化交流セミナーを実施 プリティッシュヒルズ2泊3日
 - ⑨ 高校生：受験体制を考え、精査された科目選択パターンを提示
 - [国公立文系] 続世・日史→古典講読→数学演習→世・日史演習→国語演習Ⅱ→理科演習
 - [私立文系] 続世・日史→古典講読→芸術Ⅲ→世・日史演習→国語演習Ⅱ→(国語表現)
 - [国公立理系] 数学ⅢC→物理Ⅱ→数学演習B→理科演習→国語演習Ⅱ→理科演習
 - [私立理系] 数学ⅢC→物理Ⅱ→数学演習B→理科演習→理科演習
 - ⑩ 高校生：全学年「英語演習」必修
 - ⑪ 高校生：英語特別クラスの設置
 - ⑫ 高校1年：「英語演習Ⅰ」を学校設定科目とする
 - ⑬ 高校2年：選択組み合わせの合理化
 - 例 国立理系センター対策とし「国語演習Ⅰ」を理系古典として特化、「芸術Ⅱ」との同時開講
 - ⑭ 高校3年：受験指導の徹底を図る
 - 例 「国語表現」で充実した小論文指導を行う
 - ⑮ 高校1年～高校3年：英語は2クラス3分割の習熟度別授業
 - ⑯ 国語科：能・狂言、歌舞伎、文楽、雅楽鑑賞
 - ⑰ 社会科：さきたま古墳、江戸東京博物館見学、東京地方裁判所にて刑事裁判傍聴
 - ⑱ 数学科：中学3年～高校1年 習熟度授業 2クラス2分割
 - ⑲ 理科：小石川植物園、葛西臨海水族園、上野動物園、鹿島技術研究所見学
 - ⑳ 家庭科：テーブルマナー、食卓作法講習会、江戸東京たてもの園見学
 - ㉑ 音楽科：合唱コンクール
 - ㉒ 英語科：スピーチコンテスト
 - ㉓ 進路ガイダンス・キャリアガイダンスの充実を図るプログラムの作成（教務と進路の提携）
 - ㉔ 個人の学習到達目標を6年のスパンとする学力試験への変更
- 対教員
 - 講師による研修の定例化
 - 検討事項
 - 海外語学研修の充実

3. 新規事業

- ★「面倒見の良い教育を通して、受験体制へシフトし結果として偏差値を上昇させる」というグランドデザインを具体化するための新規事業
 - 生活面
 - ① 新入生出校日（3月14日）は、保護者と新入生を分けて講話
 - ② ホームページをより充実させる。
 - 学習面
 - ① 高校3年生に難関大学受験クラスの設置
 - 対象：高校3年生で希望する生徒
 - 日時：週1回 7時限目相当
 - クラス：難関大学受験 国語

難関大学受験 理系数学

難関大学受験 文系数学

難関大学受験 英語

授業内容 : 国公立・早大・慶大・上智大・理科大受験に対応し、ハイレベルの内容を含みながら、生徒の理解力を向上させる。

費用 : 教材費のみ徴収

- ② 積極的に外部のコンテスト等に出場するよう指導
- ③ 高校カリキュラムの全面的見直し

4. 教員の教育力の向上をめざして

生徒の指導に当たる教員一人ひとりの能力を高め、教師集団としての教育力の向上を目指して次の目標を掲げる。

- ① 教員の教科指導力の向上
- ② 教員のクラス経営、保護者との対応等マネジメント能力の向上
- ③ 教員の協働意識の向上

上記の目標達成のために次の事業を行う。

- ① 教員の教科指導能力の向上のために
 - ・教員の相互授業参観ならびに意見交換
 - ・研究授業により自己研鑽
 - ・校長・主事により授業参観
 - ・生徒による授業評価
- ② 教員のクラス経営、保護者との対応等のマネジメント能力向上のために
 - ・若手と経験豊富な教員との教育実践の交流・意見交換
 - ・クレーム対応セミナーの実施
 - ・中堅教員に対する実践力アップのための研修提供
例：授業学研究所主催 教員養成講座（中級2時間×10コマ）
- ③ 教員の協働意識の向上のために
 - ・新入生出校日に合わせた新人教員への訓話
 - ・各校務主任による新人教員への研修
 - ・校長の新任教職員への個人面談、授業参観

5. 入試広報関係

平成22年度入試の反省と23年度に向けて

- ① 平成23年度帰国生入試日程の変更に関する検討
- ② 平成23年度入試業務の更なる見直し
- ③ 卒業生を迎えるためのシンポジウムの継続
11月頃 シンポジウム「My Life」
山崎 一穎 校長・本校卒業生 李子記念講堂又はプロッサムホール
- ④ 学校説明会日程表
- 外部主催

4月29日（木） 女子校アンサンブル	学習院女子大学
5月8日（土） 東京私立中学合同相談会	国際フォーラム
5月8日（土） 帰国子女説明会 IN アメリカ	慶應義塾 NY 学院
5月9日（日） 帰国子女説明会 IN アメリカ	Doubletree Hotel

5月16日(日)	東京私立女子中学校合同相談会	所沢くすのきホール
5月29日(土)	私立中学・高校進学相談会 in 上野松坂屋	上野松坂屋
6月6日(土)	東京私立女子中学校合同相談会	新宿(文化女子大学)
6月13日(日)	文京区私立中学高等学校連合進学説明会	文京シビックホール
6月20日(日)	受験なんでも相談会	新宿NSビル
6月22日(火)	日能研 学校を知る会	高田馬場教室
7月4日(日)	日能研 学校フェア	東洋大学(白山校舎)+慶應大学(日吉校舎)
7月10日(土)	Bnesse 進学フェア	池袋サンシャインシティ文化会館
7月14日(水)	日能研 学校を知る会	豊洲教室
7月16日(金)	私立中高受験相談	文京シビックホール
7月24日(土)	海外・帰国子女のための進学相談会 「JOBA 学校フェア」	日本貿易振興機構(アーク森ビル)
7月30日(金)	帰国生のための学校説明会・相談会	青少年総合センター
8月21日(土)	東京私立学校展	東京国際フォーラム
8月22日(日)	東京私立学校展	東京国際フォーラム
9月22日(水)	私立中高受験相談	北トピア
10月16日(土)	中・高・大合同フェア	ベルサール汐留
10月17日(日)	池袋進学相談会	池袋サンシャイン

○ 本校主催

5月6日(木)	塾の先生対象	10:30~12:20
5月15日(土)	受験生・保護者対象	10:30~12:20
6月12日(土)	小学生対象 クラブ発表会	14:00~16:00
7月3日(土)	受験生・保護者対象	10:30~12:20
9月10日(金)	受験生・保護者対象	18:00~
9月18日(土)	受験生・保護者対象 (文化祭)	9:00~16:00
9月19日(日)	受験生・保護者対象 (文化祭)	9:00~16:00
10月18日(月)	塾の先生対象	10:30~12:20
11月6日(土)	受験生・保護者対象	10:30~12:20
11月13日(土)	シンポジウム「My Life」	14:00~15:30
11月20日(土)	小学生対象 体験授業	14:00~16:00
12月4日(土)	受験生・保護者対象	10:30~12:20

○ 本校における各塾主催

・SAPIX	5月13日(木)	10:30~12:20
・市進	5月17日(月)	10:30~12:20
・四谷大塚	6月7日(月)	10:30~12:20
・栄光ゼミナール	6月10日(木)	10:30~12:20
・TOMAS	6月14日(月)	10:30~12:20
・日能研訪問会	6月28日(月) 先生対象	10:30~12:20
・四谷大塚	10月17日(日) 含 模擬試験	8:30~11:30
	11月14日(日) 含 模擬試験	8:30~11:30
	12月12日(日) 含 模擬試験	8:30~11:30
・日能研	12月5日(日) 含 模擬試験	8:30~11:30

Ⅲ. 平成22年度事業計画の主な事業費及び実施予定

【施設環境の整備】

新座キャンパス

(単位：千円)

機 関	事 業 項 目	事業費	実施時期	備 考
大学	仮設校舎の設置	4,720	年間リース料	
	1号館 PC 教室の一般教室への改修工事	3,360	9月	1217室、1316室
	3号館サーバ室拡張工事	770	9月	
	体育館屋根補修工事	21,420	8月	
	学科研究室什器・備品	5,000	4月	

文京キャンパス

(単位：千円)

大学	食堂オープンテラス改修工事		8月	
	植栽改修工事	10,290		
	什器（テーブル・椅子）	3,000		
	1号館自動火災報知器更新	4,400	8月	
	1号館宿直室放送用アンプ更新	1,000	8月	
	2号館客員教授室什器	1,400	4月	
	学科研究室改修工事（LAN 工事を含む）	20,000	4月	

(単位：千円)

機 関	事 業 項 目	事業費	実施時期	備 考
中高	仮設体育倉庫リース料	448	年間リース料	
	体育倉庫	2,000		体育倉庫常設
	全熱交換器メンテナンス（ロスナイ（換気））	4,100	8月	
	グラウンド再工事	1,160	8月	
	全教室用 AV 機器、音響機器（地デジ対応）	73,330	8月	
	ベランダ出口ガラス窓緩衝装置取付工事	6,930	8月	
	大アリーナ（跡見講堂）屋根改修工事	25,410	8月	
	李子記念講堂舞台照明器具更新	23,000	8月	
	作法室廻り樹木改修	1,956	6月	3年計画（最終）
	洋式トイレ化改修工事	14,900	8月	
	トイレ手洗いセンサー取付工事	3,622	8月	
	校長室・応接室タイルカーペット貼替工事	920	8月	
	空調中央監視装置更新工事	40,000	8月	
	ボイラー更新工事	40,000	8月	2基

(単位：千円)

機 関	事 業 項 目	事業費	実施時期	備 考
法人	シュレッダー	626	6月	3F
	複合機	1,069	9月	3F

(単位：千円)

機 関	事 業 項 目	事業費	実施時期	備 考
北軽井沢 研修所	風呂配管更新工事（スケール（湯垢）による水圧不足）	4,000	7月	

(単位：千円)

機 関	事 業 項 目	事業費	実施時期	備 考
学生寮	寮内改修工事		3月	
	寮生個室装改修工事	14,000		
	寮生個室内什器更新	14,000		
	建物簡易劣化診断	630	4月	
	賃貸借契約更新立ち上げ支援	546	9月	
	管理運営支援	1,260		9月より契約開始

【情報関係の整備】

新座キャンパス

(単位：千円)

機 関	事 業 項 目	事業費	実施時期	備 考
大学	花蹊メモリアルホールプロジェクター更新	3,276	9月	
	ディスク暗号化持出制御ソフト導入	4,522	9月	事務職員用PCにインストール
	客員教授室 PC 設置	794	4月	3台
	第1、第2、第6、第7 PC 教室及び PC 自習室機器更新		9月	
	機器（ソフトウェア・什器・セットアップ費含む）	130,000		
	空調容量増設工事（3254、3255、3355）	10,080		一般教室からPC教室へ
	電気容量増設工事（3254、3255、3355）	10,000		一般教室からPC教室へ
	プリンタ管理システム更新	6,058	9月	
	ALC ネットアカデミー専用サーバ更新		4月	
	サーバ	2,024		
	ソフトウェア	2,468		
	データ移行費	126		
	サーバ証明書（SSL）	338		
	教員利用 PC 更新		8月	
	機器	34,232		サーバ2台、PC 134台
	ディスク暗号化持出制御ソフト	3,759		
	学科研究室付職員利用 PC 更新	6,359	8月	24台
	ファクシミリ更新	167	4月	教務課
	デジタルカラー複合機更新	1,890	4月	人文学科
	印刷機更新	942	4月	マネジメント学科
2号館視聴覚教室AV機器更新	13,561	9月		
デジタルリーダープリンター更新	2,079	5月	図書館	

文京キャンパス

(単位：千円)

大学	大学院生利用 PC 更新	5,504	4 月	
----	--------------	-------	-----	--

(単位：千円)

機関	事業項目	事業費	実施時期	備考
中高	就業ターミナル設置工事	461	4 月	
	LAN 工事	300		
	PC 実習室機器更新 (什器含む)		4 月	
	ハードウェア一式	20,297		
	ソフトウェア一式	11,666		
	セットアップ費	2,835		
	什器	8,834		
	タイルカーペット貼替工事	368		
	PC 撤去費	473		
	教職員利用 PC 更新		8 月	
	機器	18,760		サーバ 2 台、PC 96 台
	セットアップ費	2,100		
	ディスク暗号化持出制御ソフト	3,074		
	OfficePro2007 ライセンス	1,853		
	図書館利用 PC 更新		8 月	
	機器	4,830		
	セットアップ費	1,500		
	校務システム機器更新	6,989	8 月	
	入試広報室マルチメディア編集機器更新		8 月	
	機器	2,310		
セットアップ費	294			
デジタル印刷機更新	1,188	5 月	庶務課	

(単位：千円)

機関	事業項目	事業費	実施時期	備考
法人	経営評価指標 DB 制作	2,258		
	学園規程 DB 更新費	541		
	財務シュミレーションシステム導入	2,100	4 月	
	ディスク暗号化持出制御ソフト導入	1,991	8 月	
	office バージョンアップ費	303		
	基幹業務システムサーバ更新	5,491	8 月	
	モバイル PC 更新	1,197	12 月	5 台購入予定
	コピー機更新	938	9 月	庶務課

【広報活動】

(単位：千円)

機関	事業項目	事業費	実施時期	備考
法人	プロッサム発行・郵送	15,790	7月、1月	
	Web環境の整備 (校友メールマガジン配信、ウェルカムナビ等)	5,157	通年	
	イメージ広告等			
	①駅ポスター・機内誌等へのイメージ広告	13,410	随時	東横渋谷駅 Big10 など
	②中高受験雑誌、父親層向け経済誌等への広告	1,270	随時	ダイヤモンドなど
	③グッズ制作(手提袋、鏡、文房具など)	8,298	4～5月	オープンキャンパスにて配付
	教育シンポジウムの実施(大学・中高)	7,000	10～11月	
大学	クリスマスカード送付(ダイレクトメール)	1,148	12月	
	高校教員対象進学説明会	900	6月	
	新聞入試連合広告(朝日新聞)、雑誌広告、電車内広告等	9,796	随時	
大学	大学院募集広告	916	随時	
	就職関係雑誌広告	1,470	随時	
	就職懇談会	1,200	11月	
大学・中高	検定料コンビニ振込	945	9～3月	
中高	雑誌等広告	2,289	随時	
	DM	600	12月	
	塾対象進学説明会	1,221	随時	

Ⅳ. 平成22年度跡見学園収支予算について

1. 平成22年度収支予算書

(1) 資金収支予算書

平成22年 4 月 1 日から
平成23年 3 月31日まで

収入の部

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
学生生徒等納付金収入	5,594,478,000	5,450,970,000	143,508,000
授業料収入	3,990,911,000	3,874,167,000	116,744,000
入学金収入	509,485,000	512,945,000	△ 3,460,000
実験実習料収入	25,536,000	26,250,000	△ 714,000
施設設備資金収入	999,726,000	970,612,000	29,114,000
冷暖房費収入	68,820,000	66,996,000	1,824,000
手数料収入	101,010,000	106,965,000	△ 5,955,000
入学検定料収入	94,700,000	100,655,000	△ 5,955,000
証明手数料収入	1,910,000	1,910,000	0
大学入試センター試験実施手数料収入	4,400,000	4,400,000	0
寄付金収入	167,101,000	174,400,000	△ 7,299,000
特別寄付金収入	54,844,000	27,414,000	27,430,000
一般寄付金収入	112,257,000	146,986,000	△ 34,729,000
補助金収入	778,321,000	764,784,000	13,537,000
国庫補助金収入	321,000,000	299,661,000	21,339,000
地方公共団体補助金収入	452,190,000	459,992,000	△ 7,802,000
都私学財団補助金収入	5,131,000	5,131,000	0
資産運用収入	55,000,000	55,000,000	0
受取利息・配当金収入	55,000,000	55,000,000	0
事業収入	138,098,000	148,395,000	△ 10,297,000
補助活動収入	138,098,000	148,395,000	△ 10,297,000
雑収入	87,838,000	98,252,000	△ 10,414,000
東京都私学財団交付金収入	0	26,119,000	△ 26,119,000
私立大学退職金財団交付金収入	83,542,000	66,331,000	17,211,000
その他の雑収入	4,296,000	5,802,000	△ 1,506,000
前受金収入	1,408,298,000	1,389,870,000	18,428,000
授業料前受金収入	571,711,000	556,871,000	14,840,000
入学金前受金収入	511,485,000	503,175,000	8,310,000
実験実習料前受金収入	7,344,000	7,344,000	0
施設設備資金前受金収入	289,510,000	294,100,000	△ 4,590,000
冷暖房費前受金収入	13,248,000	13,380,000	△ 132,000

補助活動前受金収入	15,000,000	15,000,000	0
その他の収入	299,201,000	472,633,000	△ 173,432,000
退職給与引当特定資産からの繰入収入	99,201,000	150,700,000	△ 51,499,000
前期末未収入金収入	200,000,000	271,933,000	△ 71,933,000
貸付金回収収入	0	50,000,000	△ 50,000,000
資金収入調整勘定	△ 1,567,917,000	△ 1,667,301,000	99,384,000
期末未収入金	△ 200,000,000	△ 200,000,000	0
前期末前受金	△ 1,367,917,000	△ 1,467,301,000	99,384,000
前年度繰越支払資金	7,604,707,000	7,219,511,000	385,196,000
収入の部合計	14,666,135,000	14,213,479,000	452,656,000

支出の部

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
人件費支出	3,578,953,000	3,458,514,000	120,439,000
教員人件費支出	2,338,778,000	2,208,221,000	130,557,000
職員人件費支出	1,093,271,000	1,051,890,000	41,381,000
役員報酬支出	47,703,000	47,703,000	0
退職金支出	99,201,000	150,700,000	△ 51,499,000
教育研究経費支出	1,267,730,000	1,242,188,000	25,542,000
準備品費支出	539,000	1,742,000	△ 1,203,000
消耗品費支出	98,307,000	91,846,000	6,461,000
光熱水費支出	132,112,000	137,298,000	△ 5,186,000
通信運搬費支出	26,570,000	26,409,000	161,000
福利費支出	24,963,000	24,008,000	955,000
出版物費支出	49,321,000	47,331,000	1,990,000
印刷製本費支出	52,664,000	51,730,000	934,000
旅費交通費支出	36,500,000	33,447,000	3,053,000
奨学費支出	55,754,000	28,317,000	27,437,000
修繕費支出	73,657,000	31,213,000	42,444,000
保険料支出	4,283,000	3,210,000	1,073,000
賃借料支出	140,347,000	190,502,000	△ 50,155,000
諸会費支出	9,160,000	9,638,000	△ 478,000
学生・生徒会補助金支出	3,848,000	3,823,000	25,000
広告費支出	5,926,000	5,963,000	△ 37,000
会議費支出	305,000	365,000	△ 60,000
食事費支出	9,015,000	8,927,000	88,000
支払手数料支出	6,387,000	6,545,000	△ 158,000
教育実習謝礼支出	685,000	805,000	△ 120,000
渉外費支出	2,835,000	3,074,000	△ 239,000
業務委託費支出	534,218,000	535,683,000	△ 1,465,000
雑費支出	334,000	312,000	22,000

管理経費支出	799,328,000	802,819,000	△ 3,491,000
準備品費支出	6,965,000	6,800,000	165,000
消耗品費支出	35,332,000	35,295,000	37,000
光熱水費支出	21,170,000	21,625,000	△ 455,000
通信運搬費支出	12,921,000	13,720,000	△ 799,000
福利費支出	9,511,000	8,915,000	596,000
出版物費支出	1,885,000	3,520,000	△ 1,635,000
印刷製本費支出	27,186,000	32,906,000	△ 5,720,000
旅費交通費支出	19,949,000	22,609,000	△ 2,660,000
修繕費支出	31,583,000	31,960,000	△ 377,000
保険料支出	1,075,000	906,000	169,000
賃借料支出	119,374,000	136,870,000	△ 17,496,000
公租公課支出	3,338,000	3,251,000	87,000
諸会費支出	8,700,000	8,402,000	298,000
広告費支出	147,229,000	137,212,000	10,017,000
会議費支出	1,902,000	1,957,000	△ 55,000
食事費支出	4,420,000	4,284,000	136,000
支払手数料支出	9,953,000	9,955,000	△ 2,000
渉外費支出	6,930,000	8,546,000	△ 1,616,000
業務委託費支出	329,732,000	313,916,000	15,816,000
雑費支出	173,000	170,000	3,000
施設関係支出	195,916,000	106,563,000	89,353,000
建物支出	183,670,000	96,663,000	87,007,000
構築物支出	12,246,000	9,900,000	2,346,000
設備関係支出	438,507,000	245,804,000	192,703,000
教育研究用機器備品支出	391,030,000	207,008,000	184,022,000
その他の機器備品支出	21,643,000	9,996,000	11,647,000
図書支出	25,834,000	28,800,000	△ 2,966,000
資産運用支出	800,000,000	700,000,000	100,000,000
退職給与引当特定資産への繰入支出	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
建物償却引当特定資産への繰入支出	500,000,000	300,000,000	200,000,000
法人維持特定資産への繰入支出	200,000,000	200,000,000	0
その他の支出	92,000,000	95,512,000	△ 3,512,000
前払金支払支出	22,000,000	22,000,000	0
前期末未払金支出	70,000,000	73,512,000	△ 3,512,000
[予備費]	50,000,000	50,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 92,000,000	△ 92,628,000	628,000
期末未払金	△ 70,000,000	△ 70,000,000	0
前期末前払金	△ 22,000,000	△ 22,628,000	628,000
次年度繰越支払資金	7,535,701,000	7,604,707,000	△ 69,006,000
支出の部合計	14,666,135,000	14,213,479,000	452,656,000

(2) 消費収支予算書

平成22年 4月 1日から

平成23年 3月31日まで

消費収入の部

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
学生生徒等納付金	5,594,478,000	5,450,970,000	143,508,000
授業料	3,990,911,000	3,874,167,000	116,744,000
入学金	509,485,000	512,945,000	△ 3,460,000
実験実習料	25,536,000	26,250,000	△ 714,000
施設設備資金	999,726,000	970,612,000	29,114,000
冷暖房費	68,820,000	66,996,000	1,824,000
手数料	101,010,000	106,965,000	△ 5,955,000
入学検定料	94,700,000	100,655,000	△ 5,955,000
証明手数料	1,910,000	1,910,000	0
大学入試センター試験実施手数料	4,400,000	4,400,000	0
寄付金	167,101,000	174,400,000	△ 7,299,000
特別寄付金	54,844,000	27,414,000	27,430,000
一般寄付金	112,257,000	146,986,000	△ 34,729,000
補助金	778,321,000	764,784,000	13,537,000
国庫補助金	321,000,000	299,661,000	21,339,000
地方公共団体補助金	452,190,000	459,992,000	△ 7,802,000
都私学財団補助金	5,131,000	5,131,000	0
資産運用収入	55,000,000	55,000,000	0
受取利息・配当金	55,000,000	55,000,000	0
事業収入	138,098,000	148,395,000	△ 10,297,000
補助活動収入	138,098,000	148,395,000	△ 10,297,000
雑収入	87,838,000	72,133,000	15,705,000
私立大学退職金財団交付金	83,542,000	66,331,000	17,211,000
その他の雑収入	4,296,000	5,802,000	△ 1,506,000
帰属収入合計	6,921,846,000	6,772,647,000	149,199,000
基本金組入額合計	△ 522,735,000	△ 352,367,000	△ 170,368,000
消費収入の部合計	6,399,111,000	6,420,280,000	△ 21,169,000

消費支出の部

(単位：円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
人件費	3,629,752,000	3,507,814,000	121,938,000
教員人件費	2,338,778,000	2,208,221,000	130,557,000
職員人件費	1,093,271,000	1,051,890,000	41,381,000
役員報酬	47,703,000	47,703,000	0
退職金	0	50,000,000	△ 50,000,000
退職給与引当金繰入額	150,000,000	150,000,000	0

教育研究経費	2,042,052,000	2,033,581,000	8,471,000
準備品費	539,000	1,742,000	△ 1,203,000
消耗品費	98,307,000	91,846,000	6,461,000
光熱水費	132,112,000	137,298,000	△ 5,186,000
通信運搬費	26,570,000	26,409,000	161,000
福利費	24,963,000	24,008,000	955,000
出版物費	49,321,000	47,331,000	1,990,000
印刷製本費	52,664,000	51,730,000	934,000
旅費交通費	36,500,000	33,447,000	3,053,000
奨学費	55,754,000	28,317,000	27,437,000
修繕費	73,657,000	31,213,000	42,444,000
保険料	4,283,000	3,210,000	1,073,000
賃借料	140,347,000	190,502,000	△ 50,155,000
諸会費	9,160,000	9,638,000	△ 478,000
学生生徒会補助金	3,848,000	3,823,000	25,000
広告費	5,926,000	5,963,000	△ 37,000
会議費	305,000	365,000	△ 60,000
食事費	9,015,000	8,927,000	88,000
支払手数料	6,387,000	6,545,000	△ 158,000
教育実習謝礼	685,000	805,000	△ 120,000
渉外費	2,835,000	3,074,000	△ 239,000
業務委託費	534,218,000	535,683,000	△ 1,465,000
雑費	334,000	312,000	22,000
減価償却額	774,322,000	791,393,000	△ 17,071,000
管理経費	860,358,000	862,912,000	△ 2,554,000
準備品費	6,965,000	6,800,000	165,000
消耗品費	35,332,000	35,295,000	37,000
光熱水費	21,170,000	21,625,000	△ 455,000
通信運搬費	12,921,000	13,720,000	△ 799,000
福利費	9,511,000	8,915,000	596,000
出版物費	1,885,000	3,520,000	△ 1,635,000
印刷製本費	27,186,000	32,906,000	△ 5,720,000
旅費交通費	19,949,000	22,609,000	△ 2,660,000
修繕費	31,583,000	31,960,000	△ 377,000
保険料	1,075,000	906,000	169,000
賃借料	119,374,000	136,870,000	△ 17,496,000
公租公課	3,338,000	3,251,000	87,000
諸会費	8,700,000	8,402,000	298,000
広告費	147,229,000	137,212,000	10,017,000
会議費	1,902,000	1,957,000	△ 55,000
食事費	4,420,000	4,284,000	136,000

支払手数料	9,953,000	9,955,000	△ 2,000
渉外費	6,930,000	8,546,000	△ 1,616,000
業務委託費	329,732,000	313,916,000	15,816,000
雑費	173,000	170,000	3,000
減価償却額	61,030,000	60,093,000	937,000
資産処分差額	6,096,000	5,100,000	996,000
建物処分差額	3,966,000	0	3,966,000
教育研究用機器備品処分差額	900,000	3,000,000	△ 2,100,000
その他の機器備品処分差額	230,000	500,000	△ 270,000
図書処分差額	1,000,000	1,600,000	△ 600,000
[予備費]	50,000,000	50,000,000	0
消費支出の部合計	6,588,258,000	6,459,407,000	128,851,000
当年度消費支出超過額	189,147,000	39,127,000	150,020,000
前年度繰越消費支出超過額	4,200,237,000	4,161,110,000	39,127,000
翌年度繰越消費支出超過額	4,389,384,000	4,200,237,000	189,147,000

平成22年度 収益事業予算書

平成22年 4月1日から

平成23年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
経常収入			
商品売上利益	6,300,000	6,300,000	0
書籍売上利益	5,000,000	3,800,000	1,200,000
生保取扱手数料	150,000	150,000	0
損保取扱手数料	800,000	800,000	0
駐車場賃貸料収入	15,960,000	18,900,000	△ 2,940,000
不動産賃貸料収入	3,220,000	3,220,000	0
雑収入	1,400,000	1,400,000	0
経常収入計	32,830,000	34,570,000	△ 1,740,000
販売費及び一般管理費			
人件費	28,150,000	19,500,000	8,650,000
委託管理費	798,000	945,000	△ 147,000
減価償却費	90,000	180,000	△ 90,000
諸税公課	5,500,000	5,500,000	0
諸経費	3,000,000	3,000,000	0
販売費及び一般管理費計	37,538,000	29,125,000	8,413,000
営業利益	△ 4,708,000	5,445,000	△ 10,153,000
当期純利益	△ 4,708,000	5,445,000	△ 10,153,000

可 決 承 認 日

◎平成22年度跡見学園事業計画及び収入支出予算

平成22年3月23日 第304回 評議員会
第349回 理事会

◎平成21年度跡見学園事業実績の報告及び収支決算報告

平成22年5月26日 第350回 理事会
第305回 評議員会

跡見学園法人事務局 総務部庶務課



跡見学園報 第50号 別冊

発行日 平成22年7月15日

編集 跡見学園法人事務局

発行 学校法人跡見学園

〒112-8629

東京都文京区大塚一丁目5番9号

電話 03-3941-8161

FAX 03-3941-8162

URL : <http://www.atomi.ac.jp/>